



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス
コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 亮
(氏名) 小島 一雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3435-3167
平成28年6月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,369,202	9.0	287,741	12.0	391,302	13.7	260,169	10.7
27年3月期	2,174,283	58.1	256,829	26.5	344,017	20.1	234,948	25.4

(注) 当社株主に帰属する包括利益 28年3月期 223,574百万円 (△15.7%) 27年3月期 265,187百万円 (18.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	198.73	198.52	11.7	3.5	12.1
27年3月期	179.47	179.21	11.5	3.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45,694百万円 27年3月期 30,531百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,996,906	2,472,819	2,310,431	21.0	1,764.34
27年3月期	11,443,628	2,318,071	2,152,198	18.8	1,644.60

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	510,562	△552,529	△48,001	730,420
27年3月期	257,611	△467,801	213,432	827,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	36.00	36.00	47,188	20.1	2.3
28年3月期	—	22.00	—	23.75	45.75	59,987	23.0	2.7
29年3月期(予想)	—	23.00	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。
2. 平成27年3月期および平成28年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ77百万円および83百万円を含んでいます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】9ページ「2.経営方針(2)目標とする経営指標」および10ページ「2.経営方針(3)中期的な経営目標」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,324,058,828 株	27年3月期	1,323,644,528 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,324,058,828 株	27年3月期	1,323,644,528 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,848,591 株	27年3月期	12,847,757 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,309,135,850 株	27年3月期	1,309,143,822 株

(注)平成28年3月期連結会計年度および平成27年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託(役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式、それぞれ1,696,217株および2,153,800株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式には含めています。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	661,247	23.4	241,596	133.2	267,621	131.0	270,347	111.5
27年3月期	535,761	55.0	103,616	825.6	115,854	489.7	127,830	758.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	206.51	206.50
27年3月期	97.64	97.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,206,444	1,024,549	24.3	780.24
27年3月期	4,198,020	823,347	19.5	626.72

(参考) 自己資本 28年3月期 1,021,728百万円 27年3月期 820,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1.経営成績および財政状態に関する分析(1)連結経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績および財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
当連結会計年度の経営成績	2
経済環境	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	6
(2) 連結財政状態に関する分析	7
資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
キャッシュ・フローの状況	7
キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な経営目標	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	17
(8) 1株当たり情報	18
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績および財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,174,283	2,369,202	194,919	9%
営業費用 (百万円)	1,917,454	2,081,461	164,007	9%
税引前当期純利益 (百万円)	344,017	391,302	47,285	14%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	234,948	260,169	25,221	11%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (基本的) (円)	179.47	198.73	19.26	11%
(希薄化後) (円)	179.21	198.52	19.31	11%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	11.5	11.7	0.2	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	2.29	2.32	0.03	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

経済環境

世界経済は、原油等の価格下落や金融市場の変動などで景気が抑制され低い伸びとなりました。先進国においては緩やかな成長が見込まれる一方、新興市場および途上国の経済活動は弱く、各国経済は多様性を増しています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は注視する必要があります。

日本経済は、上半期は良好だった企業部門の収益環境が、下半期には新興国を中心とした景気減速の影響やマイナス金利の導入などにより、先行きの不透明感が増しています。

業績総括 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の2,174,283百万円に比べて9%増の2,369,202百万円になりました。「金融収益」は主に営業貸付金の平均残高の増加により、「商品および不動産売上高」は主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献により増加しました。一方、オリックス生命保険株式会社(平成27年7月1日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併。以下、オリックス生命)において、(旧)ハートフォード生命保険株式会社(以下、旧ハートフォード生命)の取り扱う変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前連結会計年度に比べ大きく減少したため「生命保険料収入および運用益」が減少しました。

営業費用は、前連結会計年度の1,917,454百万円に比べて9%増の2,081,461百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」が増加しました。一方、「生命保険費用」は上述の変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻入があったことから減少しました。また、「長期性資産評価損」は、事業用資産や賃貸不動産の大型の評価損を計上した前連結会計年度に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に米州における投資先からの損益が増加したため増加しました。また、「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、Houlihan Lokey, Inc. (以下、HL)の株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却(関連会社化)したことによる売却益等を計上したため、増加しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の344,017百万円に比べて14%増の391,302百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の234,948百万円に比べて11%増の260,169百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度の336,542百万円から13%増の380,110百万円となりました。前連結会計年度に旧ハートフォード生命の買収に伴うバーゲン・パーチェス益を計上したリテール事業部門が減益となりましたが、これを除く全事業部門がいずれも堅調に推移し、増益に寄与しました。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	85,502	107,150	21,648	25
セグメント利益	25,519	42,418	16,899	66

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,132,468	1,049,867	△82,601	△7

日本経済は、上半期は良好だった企業部門の収益環境が、下半期には新興国を中心とした景気減速の影響やマイナス金利の導入などにより、先行きの不透明感が増しています。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが堅調なこと、ならびに平成26年12月22日に買収した弥生株式会社（以下、弥生）の収益貢献により、サービス収入および商品売上高が増加しました。加えて、有価証券売却益を計上したことにより、前連結会計年度の85,502百万円に比べて25%増の107,150百万円になりました。

セグメント費用は、弥生の連結子会社化により販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前連結会計年度の25,519百万円に比べて66%増の42,418百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金およびファイナンス・リース投資が減少したことにより、前連結会計年度末比7%減の1,049,867百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	263,499	271,662	8,163	3
セグメント利益	40,366	42,935	2,569	6

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	662,851	731,329	68,478	10

企業の設備投資は減速しつつあるものの、コスト削減ニーズや競争力強化のための設備更新ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は伸長しています。自動車リース業界においては、新規契約台数が前年と同じ水準で推移しています。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益および金融収益が増加したことに加え、メンテナンス等の付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前連結会計年度の263,499百万円に比べて3%増の271,662百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価やサービス費用、販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前連結会計年度の40,366百万円に比べて6%増の42,935百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にリース資産が増加した結果、前連結会計年度末比10%増の731,329百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	182,321	191,540	9,219	5
セグメント利益	3,484	42,902	39,418	-

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	835,386	739,592	△95,794	△11

日銀の金融緩和およびマイナス金利導入により、不動産市場は引き続き活況を呈しています。地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心にオフィス賃料の改善や低い空室率が続いています。ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価は訪日観光客の増加により堅調に推移しています。一方で、マンションの販売価格等での一部高止まり感や海外ファンによる国内不動産取引額が減少するなどの動きが出てきています。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少したものの、運営事業によるサービス収入の増加等により、前連結会計年度の182,321百万円に比べて5%増の191,540百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損が減少したことに加え、資産残高の減少に伴い支払利息やオペレーティング・リース原価が減少したことから、前連結会計年度に比べて減少しました。

その結果、セグメント利益は、前連結会計年度の3,484百万円に比べて約12倍の42,902百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資等の減少や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比11%減の739,592百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	666,120	1,028,355	362,235	54
セグメント利益	42,414	57,220	14,806	35

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	660,014	704,156	44,142	7

国内では、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、M&A件数が増加していますが、世界的に大型案件が相次いだ平成27年に比べ平成28年1月以降は少額化しています。

セグメント収益は、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献および株式会社大京（以下、大京）の分譲売上の増加により、商品および不動産売上高が大きく増加し、加えて環境エネルギー事業の貢献によりサービス収入が増加しました。その結果、前連結会計年度の666,120百万円に比べて54%増の1,028,355百万円になりました。

セグメント費用は、収益の拡大に伴って大京を含む連結子会社と環境エネルギー事業における費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社株式の売却による売却益の計上により、セグメント利益は、前連結会計年度の42,414百万円に比べて35%増の57,220百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金、投資有価証券および棚卸資産等が減少したものの、環境エネルギー事業における事業用資産の増加や関西国際空港および大阪国際空港の運営事業への投資による関連会社投資の増加等により、前連結会計年度末比7%増の704,156百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	425,977	254,289	△171,688	△40
セグメント利益	120,616	51,756	△68,860	△57

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,700,635	3,462,772	△237,863	△6

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。一方で、マイナス金利導入に伴い一部商品の販売停止や新規契約の保険料の値上げの動きも見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命における生命保険料収入や銀行事業における金融収益も安定的に増加しているものの、旧ハートフォード生命の取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が減少したことにより、前連結会計年度の425,977百万円に比べて40%減の254,289百万円になりました。

セグメント費用は、旧ハートフォード生命の運用損益の減少に対応する責任準備金の戻入があったことにより、前連結会計年度に比べて減少しました。

セグメント利益は、旧ハートフォード生命の買収に伴うパーゲン・パーチェス益を計上した前連結会計年度の120,616百万円に比べて57%減の51,756百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比6%減の3,462,772百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	561,893	526,008	△35,885	△6
セグメント利益	104,143	142,879	38,736	37

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,178,895	2,284,733	105,838	5

世界経済は、原油等の価格下落や金融市場の変動などで景気が抑制され低い伸びとなりました。先進国においては緩やかな成長が見込まれる一方、新興市場および途上国の経済活動は弱く、各国経済は多様性を増しています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は注視する必要があります。

セグメント収益は、米州の商品売上高や金融収益、アジアにおけるオペレーティング・リース収益等の増加の一方、有価証券売却益の減少やHLが連結子会社から除外されたことによる減少があり、前連結会計年度の561,893百万円に比べて6%減の526,008百万円になりました。

セグメント費用は、オペレーティング・リース原価等が増加したものの、HLが連結子会社から除外されたことにより、前連結会計年度に比べて減少しました。

上記に加え、連結子会社であったHLの株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却したことによる売却益の計上および米州の持分法投資損益が増加したこと等により、セグメント利益は、前連結会計年度の104,143百万円に比べて37%増の142,879百万円になりました。

セグメント資産は、主に航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の増加、米州における新規実行の伸長およびアジアにおけるオートローン事業会社の買収による営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末比5%増の2,284,733百万円になりました。

今後の見通し

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を目指します。中期的な経営目標については、10ページ「2.経営方針(3)中期的な経営目標」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

(2) 連結財政状態に関する分析

資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,443,628	10,996,906	△446,722	△4%
（うち、セグメント資産）	9,170,249	8,972,449	△197,800	△2%
負債合計 (百万円)	9,058,656	8,516,620	△542,036	△6%
（うち、長短借入債務）	4,417,730	4,290,530	△127,200	△3%
（うち、預金）	1,287,380	1,398,472	111,092	9%
当社株主資本 (百万円)	2,152,198	2,310,431	158,233	7%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,644.60	1,764.34	119.74	7%

(注1) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,443,628百万円に比べて4%減の10,996,906百万円になりました。「営業貸付金」が主に国内の銀行事業や米州における新規実行の伸長およびアジアにおけるオートローン事業会社の買収により増加したほか、「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機を購入したことにより増加しました。一方、旧ハートフォード生命において変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだこと、また当該保険契約にかかる運用損益が減少したことにより「投資有価証券」が減少しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%減の8,972,449百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し、「預金」が増加しました。「保険契約債務および保険契約者勘定」は、主に上述の解約が進んだこと、また変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益に対応する責任準備金の戻入により、前連結会計年度末に比べて減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から7%増の2,310,431百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より97,098百万円減少し、730,420百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて当期純利益が増加したことに加え、保険契約債務および保険契約者勘定の減少が減少した結果、前連結会計年度の257,611百万円から当連結会計年度は510,562百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にリース資産の購入や関連会社への投資が増加するとともに、営業貸付金の元本回収およびオペレーティング・リース資産の売却が減少したことなどにより、前連結会計年度の467,801百万円から当連結会計年度は552,529百万円へ資金流出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入債務の返済の増加により、前連結会計年度の213,432百万円の資金流入から当連結会計年度は48,001百万円の資金流出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本比率	18.8%	21.0%
時価ベースの株主資本比率	19.3%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.1	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	7.0倍

株主資本比率：当社株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期および長期借入債務ならびに預金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

これらの基本方針のもと、当期は年2回（中間配当・期末配当）の配当を実施して、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、昨年の36.00円から45.75円（中間配当金は支払済みの22.00円、期末配当金は23.75円）といたします。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

次期（平成29年3月期）につきましても、利益成長に向けた積極的な投資機会の獲得と配当との最適なバランスを重視して、基本的に年2回（中間配当・期末配当）の配当の実施を予定しています。また、次期の1株当たりの中間配当金の予想額は、23.00円といたします。なお、次期の1株当たりの期末配当金は未定です。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

オリックスはグループとして以下の企業理念および経営方針を定めています。

〔企業理念〕

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

〔経営方針〕

- ・ オリックスは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

〔行動指針〕

Creativity 先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

（2）目標とする経営指標

オリックスは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE 11～12%の実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	187,364	234,948	260,169
ROE (%)	10.5	11.5	11.7
ROA (%)	2.14	2.29	2.32

（3）中期的な経営目標

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取り組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業へ挑戦していきます。

“既存事業の成長” においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。

“重点分野への新規投資” においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。

（4）会社の対処すべき課題

オリックスは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の中期的な経営目標の実現に向けて、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

① 「リスクマネジメントの更なる高度化」については、リスクの挑戦に必要な専門性を高め、「グッドリスク」を見極める判断力をさらに磨き、オリックスの成長を支える土台を一層堅固なものにしてまいります。

② 「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスの収益を向上させるとともに、社会や環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねてまいります。

③ 「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金および現金等価物	827,518	730,420	短期借入債務	284,785	349,624
使途制限付現金	85,561	80,979	預金	1,287,380	1,398,472
ファイナンス・リース投資	1,216,454	1,190,136	支払手形、買掛金および未払金	335,936	266,216
営業貸付金	2,478,054	2,592,233	保険契約債務および保険契約者勘定	2,073,650	1,668,636
(平成27年3月31日および平成28年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ15,361百万円および20,673百万円を含む)			(平成27年3月31日および平成28年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ1,254,483百万円および795,001百万円を含む)		
貸倒引当金	△72,326	△60,071	未払法人税等	345,514	358,758
オペレーティング・リース投資	1,296,220	1,349,199	長期借入債務	4,132,945	3,940,906
投資有価証券	2,846,257	2,344,792	その他負債	598,446	534,008
(平成27年3月31日および平成28年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ16,891百万円および27,367百万円を含む)			(負債合計)	9,058,656	8,516,620
事業用資産	278,100	327,016	償還可能非支配持分	66,901	7,467
関連会社投資	378,087	530,667	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	348,404	294,638	資本金	220,056	220,469
棚卸資産	165,540	139,950	資本剰余金	255,595	257,629
社用資産	131,556	120,173	利益剰余金	1,672,585	1,864,241
その他資産	1,464,203	1,356,774	その他の包括利益累計額	30,373	△6,222
(平成27年3月31日および平成28年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ36,038百万円および37,855百万円を含む)			自己株式(取得価額)	△26,411	△25,686
			(当社株主資本合計)	2,152,198	2,310,431
			非支配持分	165,873	162,388
			(資本合計)	2,318,071	2,472,819
資産合計	11,443,628	10,996,906	負債・資本合計	11,443,628	10,996,906

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	50,330	47,185
確定給付年金制度	△19,448	△23,884
為替換算調整勘定	431	△24,766
未実現デリバティブ評価損益	△940	△4,757
	30,373	△6,222

(2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
営業収益				
金融収益	186,883	97	200,889	107
有価証券売却益および受取配当金	56,395	207	35,786	63
オペレーティング・リース収益	363,095	110	373,910	103
生命保険料収入および運用益	351,493	226	189,421	54
商品および不動産売上高	450,869	251	834,010	185
サービス収入	765,548	156	735,186	96
営業収益計	2,174,283	158	2,369,202	109
営業費用				
支払利息	72,647	88	72,821	100
オペレーティング・リース原価	238,157	110	245,069	103
生命保険費用	271,948	251	121,282	45
商品および不動産売上原価	402,021	247	748,259	186
サービス費用	425,676	164	445,387	105
その他の損益(純額)	23,674	—	△3,729	—
販売費および一般管理費	427,816	135	422,692	99
貸倒引当金繰入額	11,631	84	11,717	101
長期性資産評価損	34,887	149	13,448	39
有価証券評価損	8,997	113	4,515	50
営業費用計	1,917,454	164	2,081,461	109
営業利益	256,829	126	287,741	112
持分法投資損益	30,531	166	45,694	150
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	20,575	32	57,867	281
バーゲン・パーチェス益	36,082	—	—	—
税引前当期純利益	344,017	120	391,302	114
法人税等	89,057	90	120,312	135
継続事業からの利益	254,960	136	270,990	106
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	463		—	
法人税等	△166		—	
非継続事業からの損益(税効果控除後)	297	4	—	—
当期純利益	255,257	131	270,990	106
非支配持分に帰属する当期純利益	15,339	402	10,002	65
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	4,970	121	819	16
当社株主に帰属する当期純利益	234,948	125	260,169	111

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

(3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	255,257	270,990
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	9,867	△3,121
確定給付年金制度	△14,952	△4,123
為替換算調整勘定	37,155	△26,957
未実現デリバティブ評価損益	△561	△4,063
その他の包括利益(△損失) 計	31,509	△38,264
包括利益	286,766	232,726
非支配持分に帰属する包括利益	7,314	7,414
償還可能非支配持分に帰属する包括利益	14,265	1,738
当社株主に帰属する包括利益	265,187	223,574

(4) 連結資本変動計算書(米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成26年3月31日残高	219,546	255,449	1,468,172	38	△23,859	1,919,346	177,019	2,096,365
子会社への出資						—	26,447	26,447
非支配持分との取引		△505		96		△409	△40,735	△41,144
包括利益								
当期純利益			234,948			234,948	15,339	250,287
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				11,679		11,679	△1,812	9,867
確定給付年金制度				△13,218		△13,218	△1,734	△14,952
為替換算調整勘定				32,284		32,284	△4,424	27,860
未実現デリバティブ評価損益				△506		△506	△55	△561
その他の包括利益(△損失) 計						30,239	△8,025	22,214
包括利益 計						265,187	7,314	272,501
配当金			△30,117			△30,117	△4,172	△34,289
ストックオプションの 権利行使による増加額	510	504				1,014	—	1,014
自己株式の取得による増加額					△3,423	△3,423	—	△3,423
自己株式の処分による減少額		△697	△174		871	—	—	—
その他の増減		844	△244			600	—	600
平成27年3月31日残高	220,056	255,595	1,672,585	30,373	△26,411	2,152,198	165,873	2,318,071
子会社への出資						—	6,801	6,801
非支配持分との取引		1,918				1,918	△10,519	△8,601
包括利益								
当期純利益			260,169			260,169	10,002	270,171
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△3,145		△3,145	24	△3,121
確定給付年金制度				△4,436		△4,436	313	△4,123
為替換算調整勘定				△25,197		△25,197	△2,679	△27,876
未実現デリバティブ評価損益				△3,817		△3,817	△246	△4,063
その他の包括利益(△損失) 計						△36,595	△2,588	△39,183
包括利益 計						223,574	7,414	230,988
配当金			△76,034			△76,034	△7,181	△83,215
ストックオプションの 権利行使による増加額	413	409				822	—	822
自己株式の取得による増加額					△2	△2	—	△2
自己株式の処分による減少額		△426	△53		727	248	—	248
償還可能非支配持分の償還額への調整			7,557			7,557	—	7,557
その他の増減		133	17			150	—	150
平成28年3月31日残高	220,469	257,629	1,864,241	△6,222	△25,686	2,310,431	162,388	2,472,819

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	255,257	270,990
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	229,583	244,853
貸倒引当金繰入額	11,631	11,717
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△30,267	△44,333
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△20,575	△57,867
バーゲン・パーチェス益	△36,082	—
売却可能有価証券の売却益	△32,077	△32,126
オペレーティング・リース資産の売却益	△34,425	△38,340
長期性資産評価損	34,887	13,448
有価証券評価損	8,997	4,515
使途制限付現金の減少(増加)	△1,922	9,009
短期売買目的有価証券の減少	441,554	461,298
棚卸資産の減少(増加)	△13,481	20,935
受取手形、売掛金および未収入金の増加	△20,742	△8,224
支払手形、買掛金および未払金の増加(減少)	34,275	△41,004
保険契約債務および保険契約者勘定の減少	△506,043	△405,014
その他の増減(純額)	△62,959	100,705
営業活動から得た現金(純額)	257,611	510,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△907,484	△991,154
ファイナンス・リース投資の回収	488,522	515,053
顧客への営業貸付金の実行	△1,109,458	△1,101,807
営業貸付金の元本回収	977,272	948,057
オペレーティング・リース資産の売却	272,040	239,911
関連会社への投資(純額)	△27,698	△70,569
関連会社投資の売却	2,128	20,991
売却可能有価証券の購入	△982,415	△864,874
売却可能有価証券の売却	511,868	464,232
売却可能有価証券の償還	398,280	381,099
満期保有目的有価証券の購入	△20,522	△538
その他の有価証券の購入	△27,489	△32,818
その他の有価証券の売却	67,982	48,594
事業用資産の購入	△81,311	△91,492
子会社買収(取得時現金控除後)	△73,240	△47,324
子会社売却(売却時現金控除後)	47,800	39,437
その他の増減(純額)	△4,076	△9,327
投資活動に使用した現金(純額)	△467,801	△552,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	3,819	△4,707
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,337,870	1,376,125
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,178,401	△1,470,325
預金の受入の増加(純額)	80,924	111,220
親会社による配当金の支払	△30,117	△76,034
非支配持分からの出資	7,919	6,117
子会社償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△3,030	△11,272
コールマネーの増加(純額)	6,000	36,500
その他の増減(純額)	△11,552	△15,625
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	213,432	△48,001
IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	6,237	△7,130
V 現金および現金等価物増加(減少)額(純額)	9,479	△97,098
VI 現金および現金等価物期首残高	818,039	827,518
VII 現金および現金等価物期末残高	827,518	730,420

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	85,502	25,519	107,150	42,418	1,132,468	1,049,867
メンテナンスリース事業	263,499	40,366	271,662	42,935	662,851	731,329
不動産事業	182,321	3,484	191,540	42,902	835,386	739,592
事業投資事業	666,120	42,414	1,028,355	57,220	660,014	704,156
リテール事業	425,977	120,616	254,289	51,756	3,700,635	3,462,772
海外事業	561,893	104,143	526,008	142,879	2,178,895	2,284,733
セグメント計	2,185,312	336,542	2,379,004	380,110	9,170,249	8,972,449
連結財務諸表との調整	△11,029	7,475	△9,802	11,192	2,273,379	2,024,457
連結合計	2,174,283	344,017	2,369,202	391,302	11,443,628	10,996,906

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810(連結-変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上し、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

所在地別情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	1,602,610	209,923	363,964	△2,214	2,174,283
税引前当期純利益	228,063	32,382	84,035	△463	344,017

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	1,827,582	186,186	355,434	-	2,369,202
税引前当期純利益	241,794	74,546	74,962	-	391,302

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報には、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
3. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前連結会計年度で「米州地域」99,059百万円、「その他海外」96,966百万円、当連結会計年度で「米州地域」108,446百万円、「その他海外」76,726百万円となります。

(8) 1株当たり情報(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	234,651	260,169

加重平均株式数	1,309,144千株	1,309,136千株
希薄化効果:		
ストックオプションの権利行使	1,865千株	1,377千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,311,009千株	1,310,513千株

(単位:円)

1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益:		
基本的	179.24	198.73
希薄化後	178.99	198.52

(単位:円)

1株当たり当社株主資本	1,644.60	1,764.34
-------------	----------	----------

- (注) 1. 前連結会計年度において、6,499千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
2. 当連結会計年度において、4,370千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

（新たに適用された会計基準）

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更はありません。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。